

所 報

◆第3回調査協議会の開催

研究所は6月6日午後3時から日本工業クラブにおいて第3回調査協議会を開催、東知所長から36年度調査事業経過報告を行なうとともに、37年度調査課題について説明、各委員から活発な発言があり、原案どおり承認された。

◇第6回参与会の開催

研究所は6月22日正午から帝国ホテルにおいて石原、内藤、西村、蝦山の各参与出席のもとに第6回参与会を開催し、東知所長から37年度事業——とくに調査研究体制の拡充——および第1次海外派遣員の帰国等について報告したのち意見を交換した。

◇調査研究第3部の新設

研究所は7月1日から従来の調査研究第2部を調査研究第2部(アジア地域、統計担当)と調査研究第3部(非アジア地域担当)に分け、地域別調査研究体制の整備充実を図った。この機構改革により研究所の組織は6部2室となり、これに伴って次の人事異動が発表された。

調査研究第3部長事務取扱 川野重任(理事)、調査研究第3部所員 原田義信(調査研究第2部所員)、調査研究第3部所員(兼務) 岸薫夫(調査研究第2部所員)、調査研究第3部常任専門委員 大原美範、藤田弘二(以上調査研究第2部常任専門委員)。

◆監事の任命

当研究所監事植村甲午郎は、昭和37年6月30日で任期満了となったが、7月1日付けで通商産業大臣から再任の発令があった。

◆その他の人事異動

6月1日付けで長期成長調査室室長に吉田稔が発令された。

◆川野理事欧米旅行から帰国

川野理事は去る3月末から2カ月余にわたって、アメリカおよびイギリスにおけるアジア研究の現状に関する現地調査のため各国の大学、研究機関を歴訪していたが、去る6月24日視察を終えて帰国した。

◆昭和37年度アジア地域諸国語研修の実施

研究所では昭和34年以来インテンシブ・メソッドによるアジア諸国語の短期講座(ビルマ語、タイ語、インド

ネシア語、ヒンディ語、ウルドゥ語、アラビア語、中国語、ペルシャ語の8カ国語)を開設してきたが、今年度も7月16日から9月10日にかけて下記のとおり研修を行なう。今回の研修は前期は1日3時間、週5日の割合で8月末までに計90時間、後期は合宿教育で1日9時間の割合で10日間、合計180時間の予定。

研 修 語 学	教 育 責 任 者 (主 査)
1. インドネシア語(中級)	東京外大助教授 伊 東 定 典
2. ヒンディ語(初級)	“ 土 井 久 弥
3. ウルドゥ語(初級)	東京外大教授 蒲 生 礼 一
4. 中 国 語(中級)	“ 鐘 ヶ 江 信 光
5. アラビア語(初級)	東京外大講師 牧 野 信 也

◇海外派遣員の帰国および出発

先項で述べたとおり昭和34~35年度海外派遣員は逐次帰国しているが、4月以降現地での任務を終了し帰国した派遣員は次のとおりである。

氏 名	派 遣 地	東 京 着
松谷賢次郎	カルカッタ	5月28日
大西昭	ラングーン	7月3日

また昭和37年度海外派遣員多田博一(当研究所職員)は7月10日赴任地ラクノー(インド)に向け出発した。同派遣員はラクノー大学において2年間、「インドの経済開発における中央政府と州政府」について研究する。

◆「海外派遣員帰国報告」ゼミナール

34年度海外派遣員は満2カ年にわたる現地での任務を終え、本年4月から逐次帰国していたが、この7月2日から4日にかけて3日間、ダイヤモンドホールにおいて各自の研究テーマにつき次のとおり「帰国報告」ゼミナールを行なった。

「インド農村の現状と経済発展」(長期成長調査室 長谷山 崇彦)

「インドにおける混合経済の現状」(同 田部昇)

「マレーシア提案の問題点」(調査研究第2部 長井信一)

「中国における農機具の生産について」(同 尾上悦三)

「エジプトにおける土地改革の諸問題」(同 中瀬三益)

「都市化と経済発展——ベイルートを中心に——」

(同 林武)。